

国際連合  
総会

A/HRC/39/NGO/70

管轄：一般

2018年9月5日

英語のみ

国連人権理事会

第39回目の会合

2018年9月10–28日

議事項目 4

理事会の注目を要する人権の状況

**協議資格をもつ非営利団体 Coordination des Associations et des Particuliers pour la Liberté de Conscience（自由と良心のための個人連携団体）により提出された文書**

事務総長は経済社会理事会の決議（1996/31）に従い、提出された以下の声明書を受理した。

[2018年8月22日]

※提出時の言語のみで、そのまま発行

## 中国の新興宗教団体への弾圧

1. 全能神教会は中国最大の新興宗教団体である。政府の情報筋は 400 万人の信者がいると推測している [1]。この団体は 1991 年に中国で創設された。イエス・キリストが中国人の女性に受肉し、全能神として地上に戻ってきたというのが、全能神教会の基本教義である。この女性は現在アメリカ合衆国に居住し、真理の豊かさを伝えている。

2. 1995 年以降、全能神教会は活動を禁止された団体（邪教：この用語は「邪悪なカルト」と訳されることがあるが、これは誤りで、実際には「異端とされた教え」を意味する）のリストに掲載されている [2]。中国刑法第 300 条は、邪教で活動を行う行為を犯罪と規定しており、3 年から 7 年、または 7 年「以上」の懲役刑が科される [3]。全能神教会の指導者ではなくても逮捕される。一般の信者というだけでなく、全能神教会の書物を所有しているだけで逮捕、勾留、長期間の懲役刑の対象となる。

3. 全能神教会は 30 万人以上の信者が逮捕されたと主張している [4]。実際の人数を確認することは不可能だが、研究者たちは複数の中国の省で大勢の信者が逮捕されるニュースが頻繁に報じられていると指摘している。NGO は拷問と拘留中の死亡の数件の事例を示し、国連に訴えてきた [5]。現在、全能神教会は中国で法輪功よりも厳しい弾圧を受けていると見られている。

4. 中国の当局は全能神教会の信頼を失墜させ、弾圧を正当化するため、大規模なフェイクニュースキャンペーンを行ってきた。中国政府は、2014 年に招遠市のマクドナルドで起きた女性の殺人事件に関して、全能神教会の信者による犯行であると欧米の有名なメディアさえ信じ込ませることに成功していた。しかし、経験豊かな欧米の研究者たちが、裁判の資料の原本を調査したところ、全能神教会と似ている名前の全く異なる宗教団体の信者が女性を殺害しており、全能神教会は関係ないという結論に至った [6]。全能神教会が関わったとされていた別の犯罪においても研究者たちは同じ結論に達した [7]。

5. 2018 年 5 月以降、中国の当局は国全体で全能神教会の信者を大々的に逮捕する取り組みを再び実施し、複数の省で数千名の信者を逮捕した [8]。例えば、6 月 26 日から 28 日にかけて、「雷霆行動」と呼ばれる取り組みが遼寧省で実施され、大連市と盤錦市で 300 人近く、丹東市で 47 人、朝陽市で 39 人、本溪市で 36 人、錦州市で 23 人、瀋陽市で 19 人、阜新市で 14 人、撫順市で 9 人、葫蘆島市で 8 人、営口市で 5 人、鉄嶺市で 2 人、鞍山市で 1 人が逮捕された。信者の自宅では家宅捜索が行われ、全能神教会に関する書物と個人の所有物が、大量に押収された。雷霆行動は極秘の特別な作戦であった。作

戦決行前の情報漏洩を防ぐため、政府はターゲットに関する情報を警察官に知らせず、作戦中に警察官を意図的に普段の担当とは異なる地区に派遣していた。そして、6月26日、作戦決行のわずか10分前に政府は逮捕する信者の名前が記載されたリストを警察官に渡した。また、警察官たちは中国のSNSのWeChatを通してグループの通知を受信し、逮捕作戦を完了するまで昼夜問わず働くことを厳しく求められた[9]。全能神教会の信者の逮捕に関する報告は増え続けている。また、「雷霆行動」に関連する警察の残忍な行為、令状がない状態での家宅捜索、憂慮すべき拷問の報告も確認されている。

6. NGOにより全能神教会の30名以上の指導者と信者が勾留中に不審な死を遂げていたことが判明した[10]。この指摘から、中国では裁判を経ずに全能神教会の信者たちを殺害する行為が頻繁に行われているという結論に達した。

7. 中国政府には全能神教会に対する弾圧を中止すること、拷問および裁判抜きでの殺人の容疑を捜査して責任を追及すること、全能神教会に対する国際的なフェイクニュースキャンペーンを中止することを要請する。また、我々は中国から逃れてきた全能神教会の信者が保護を求める国連の全ての加盟国に対して、中国に送還された場合、逮捕および拘留、あるいはさらにひどい扱いを受けるであろうことを考慮して、寛大に歓迎し、難民を保護することを要請する。

国連の公式サイトで確認できます <https://undocs.org/A/HRC/39/NGO/70>